

企業城下町釜石市の地域経済構造と

釜鉄七八年合理化の波及(三)

山 川 充 夫

- 一 はじめに
- 二 釜石市の地域経済概要
- 三 釜鉄依存の地域経済循環(以上、七二号)
- 四 釜鉄の七八年合理化と地域経済への波及
 - (一) 釜鉄七八年「合理化」
 - (二) 日鉄鉱業釜石鉱業所への波及
 - (三) 釜鉄下請関連企業への波及(以上、七四号)
 - (四) 地域経済への打撃
 - (五) 小括——住民生活——
- 五 地域不況への対応策の展開——複合都市への産業立地政策——
 - (一) 『釜石地区産業立地計画調査報告書』にみる立地可能業種の検討(以上、本号)
 - (二) 立地政策の具体化と問題点
 - (三) 企業城下町の行方をめぐって

(四) 地域経済への打撃

釜鉄の七八年合理化は、前節までで明らかとなったように下請関連企業を直撃したわけであるが、間接的には地域経済活動の停滞ないしは人口の大幅な減少を含め、地域そのものに打撃を与えた。⁽¹⁾このような状況を、本節では主として官庁統計に依拠しながら確認しておきたい。

① 鉄鋼業と関連産業の縮小

先ず、釜鉄が属す鉄鋼業部門の動向をみよう。第四表は、釜石市の産業中分類別製造品出荷額等の七七年から八二年までの動向を掲げている。鉄鋼業の出荷額が全工業に占める割合は一貫して大きい、七九年の七八・五%を最高として、八二年には六七・七%と後退した。また出荷額それ自体も、七九年の一、〇一五億円を最高として、八二年には六九三億円に後退した。七九年に比較して実に六八・三%水準まで落ちたのである。

釜鉄の関連企業は、産業中分類では、鉄鋼業のほか

第44表 釜石市工業の産業中分類別製造品出荷額¹⁾の推移 (単位: 億円)

	1977年	78年	79年	80年	81年	82年
総計 ²⁾	1,171	1,190	1,294	1,240	1,089	1,024
食料品	153	135	140	154	157	182
衣服・その他繊維品	2	2	2	2	3	3
木材・木製品	32	30	32	45	45	45
家具・装備品	1	1	2	1	1	1
出版・印刷関連	7	7	8	9	9	10
窯業・土石製品	12	15	15	21	22	20
鉄鋼	909	929	1,015	924	771	693
金属製品	6	7	9	8	7	7
一般機械器具	7	6	3	3	3	3
電気機械器具	10	X ³⁾	X	X	26	15
輸送用機械器具	20	29	34	20	16	16

- 注 1) 岩手県の独自集計により、81年以外は、3人以下の事業所も含む。ただし81年は3人以下の事業所を含まない。
 2) その他を含む。
 3) Xは事業所数が2つ以下のため秘匿。
 4) ゴチックは6年間での最高値。
 5) 資料は各年の『岩手県の工業—工業統計調査結果—』岩手県。

に金属製品、一般機械器具、輸送用機械器具などの製造業部門に属しているが、これらの業種の出荷額はいずれも七七年ないしは七九年を最高としてその後大きく減少してきた。

これらに対して、釜鉄の下請関連企業をほとんどもたない業種、例えば食料品、出版・印刷同関連などは、八二年の出荷額が最高となっており、その対照性が目立つ。

釜鉄七八年合理化は、七九年においては「労使一体」となった増産努力もあり、前述のように出荷額を一時的に増大させた。しかし、大型工場の廃止による影響は、鉄鋼業の工業全体における構成比の大きさを反映して、製造業の総出荷額を減少させるに至った。七九年には一、二九四億円あった総出荷額は八二年には七九・一％の一、〇二四億円に減少したのである。

『工業統計表』によれば、製造品出荷額等は原材料使用額等、内国消費税額、現金給与総額および「営業余剰」などから構成されるが、第四五表は工業全体と

第45表 釜石市の鉄鋼業の製造品出荷額等の推移 (単位：億円，%)

		製造品 出荷額等	原材料 使用額	内国 消費税額 ²⁾	現金給与 総額	「営業余剰」 ³⁾
釜石市 総計	1977年	1,171(100.0)	692(59.1)	1 (0.0)	189(16.2)	289(24.7)
	78年	1,190(100.0)	622(52.2)	0 (0.0)	177(14.9)	391(32.9)
	79年	1,294(100.0)	637(49.3)	1 (0.0)	204(15.8)	452(34.9)
	80年	1,240(100.0)	745(60.1)	0 (0.0)	218(17.6)	277(19.9)
	81年	1,089(100.0)	645(59.3)	1 (0.1)	212(19.5)	231(21.2)
	82年	1,024(100.0)	654(63.8)	0 (0.0)	202(19.7)	168(16.4)
鉄 鋼 業	1977年	909(100.0)	511(56.2)	— (—)	158(17.4)	240(26.4)
	78年	929(100.0)	433(46.6)	— (—)	140(15.1)	356(38.3)
	79年	1,015(100.0)	437(43.0)	— (—)	167(16.4)	411(40.5)
	80年	924(100.0)	523(56.7)	— (—)	178(19.3)	222(24.0)
	81年	771(100.0)	450(58.3)	— (—)	170(22.0)	152(19.7)
	82年	693(100.0)	441(63.6)	— (—)	157(22.7)	95(13.8)

注 1) 「営業余剰」=製造品出荷額等- (原材料使用額+内国消費税額+現金給与総額)

- 2) 千万円単位で四捨五入のため実数と構成比とが一致しない場合がある。
- 3) 81年以外は3人以下の事業所を含む。81年は4人以上の事業所のみ。
- 4) 鉄鋼業には3人以下の事業所はない。
- 5) 資料は第44表と同じ。

鉄鋼業との二つについて製造品出荷額等の構成と推移を示す。鉄鋼業の場合、出荷額等は七九年を頂点として大幅に減少した。原材料使用額等の構成比は七九年までは縮小してきたが、八〇年以降拡大に転じ、八二年の構成比は七九年の四三・〇%に対して一〇・六ポイント増の六三・六%に達した。現金給与総額は絶対額としては八〇年まで増加したが、その後は「合理化」⇨配転・不補充による従業員数の大幅な減少で圧縮された。しかし現金給与総額の構成比は七八年以降一貫して上昇し八二年には七八年比で七・六ポイント増の二二・九%に達した。人件費圧力は「合理化」のなかで小さくなるどころか、大形工場などの優良部門の廃止によりむしろ大きくなってきたのである。

「合理化」が人件費圧力を皮肉にも高めるなかで、八〇年から八一年にかけて製造品出荷額等の構成要素に特徴的な動きが生じた。八〇年から八一年にかけて現金給与総額と「経営余剰額」とが逆転したのである。すなわち、「経営余剰」率は七九年には最高値四〇・五%に達したが、その後急速に後退し、八二年にはわずか一三・八%となったのである。

このような製造品出荷額の減少や「経営余剰」割合の縮小は、すでにのべたように何よりも釜鉄の優良部門であった大型工場の廃止を基本的な原因としている。「経営余剰」の大幅な後退は「中期生産構造」下での各製鉄所ごとの採算性を重視する点からすれば新たな「合理化」をすすめるを得ない原因となるのである。実際、八四年初頭には新たな経営「合理化」が提示された。³⁾

七八年合理化は、釜石市工業の従業者数の動向にどんな影響を与えてきたであろうか。第四六表は産業中分類別に従業者数の推移を示すが、全体では七七年から八二年までの六年間に六、七八九人から五、八八〇人へと一三・四%の減少をみた。この六年間に事業所数は一八三から二〇八へと増加しているから、工業全体としては零細化がすすんだことになる。

釜鉄・同関連企業の集中する中分類別、産業部門では六年間に鉄鋼業が三、九五九人↓三、〇三四人へと二三・四%減、一般機械器具一一六人↓五〇人へと五六・九%減、また輸送用機械器具は一七七人(七七年)↓二五三人(七八年)↓一二

第46表 釜石市工業の産業中分類別従業者数の推移 (単位:人)

	1977年	78年	79年	80年	81年 ²⁾	82年
総計 ¹⁾	6,789	6,656	6,272	5,935	5,795	5,880
食料品	1,533	1,578	1,480	1,479	1,346	1,424
衣服・その他繊維品	41	38	33	30	116	106
木材・木製品	273	258	251	239	234	231
家具・装備品	35	37	35	34	23	37
出版・印刷関連	145	139	151	157	163	196
窯業・土石製品	87	82	69	76	66	73
鉄鋼業	3,959	3,664	3,528	3,217	3,120	3,034
金属製品	107	100	121	121	116	121
一般機械器具	116	116	60	48	47	50
電気機械器具	241	X	X	X	299	341
輸送用機械器具	177	253	187	142	90	122

- 注 1) その他を含む。
 2) 3人以下の事業所は含まない。81年以外は3人以下の事業所も含む。
 3) 資料は第44表と同じ。

二人(八二年)へと、結局のところ五年間で五一・八%減となった。関連部門で従業者数を増加させたのは、唯一、金属製品であったが、これとても七九年以降は増加していない。ただし、金属製品の事業所数は七七年から八二年にかけて六つ増加し、一七となり、零細化がすすんだ。

釜鉄非関連部門で従業者数を大きく増加したのは衣服・その他繊維製品、電気機械器具、出版・印刷同関連などであり、これらはいずれも労働集約部門⁴⁾である。鉄鋼業に次ぐ従業者数をもつ食料品製造業⁵⁾は、七八年の一、五七八人を最高とし、その後減少し、八二年には一、四二四人となった。

このように鉄鋼業や金属製品、一般機械器具、輸送用機械器具などの製造業部門では明らかに釜鉄の七八年合理化の影響がでており、第一に出荷額の減少、「営業余剰」額とその率との後退により経営の悪化はむしろ増強されたこと、第二にこれらが人件費の切詰めを前提とした従業者数の削減がすすめられてきたことが確認でき、第三に「合理化」が今後すすめられるであろうことが予測されるのである。

② 商業部門への影響

商業活動への波及に関しては、本格的には別の論者によって詳述されるので、ここでは『商業統計表』に依拠しながら、卸売業、小売業、飲食店の三つに分けて、主として商店数、従業員数、年間販売額、商品手持額、売場面積などの推移から概観をのべておくことに限定した。

第四七表は、一九七六年から八二年までの六年間の卸売業の動向を業種ごとにみたものである。卸売業全体としては、七六年から七九年にかけては商店数および従業員数が減少し、年間販売額と商品手持額とが伸び続いた。七九年から八二

第47表 釜石市卸売業の産業小分類別動向

	商店数			従業員数(人)			年間販売額(百万円)			商品手持額(百万円)		
	1976年	79年	82年	1976年	79年	82年	1976年	79年	82年	1976年	79年	82年
卸売業計り	220	203	233	1,639	1,525	1,496	42,722	43,464	57,409	2,491	2,491	3,273
衣服・身回用品	3	2	2	21	X	X	412	X	X	31	X	X
農畜水産物	28	26	35	243	158	204	7,318	5,823	12,006	282	117	286
食料・飲料	72	57	51	445	449	335	5,725	11,295	9,172	368	585	394
医薬品・化粧品	5	13	14	66	102	139	1,906	2,239	4,359	173	202	562
化学製品	2	1	4	X	X	22	X	X	795	X	X	41
鉱物・金属材料	16	13	14	218	152	168	11,056	8,016	11,122	332	338	391
機械器具	51	42	65	389	318	382	12,664	10,479	13,142	719	897	984
建築材料	16	18	19	108	106	112	1,322	1,390	2,955	276	195	370
家具・建具・什器	4	7	5	22	32	21	229	677	336	24	70	34
再生资源	8	17	10	45	26	32	383	269	391	59	33	35

注 1) その他を含む。ただし代理商と仲立業は除く。

2) 資料は各年『商業統計表』通産省。

年にかけては、従業者数はさらに減少したものの、商店数は増加に転じ七六年よりも多くなり、年間販売額と商品手持額とはそれぞれ一・三倍の増加となった。商品回転率は、一七・一五（七六年）→一七・四五（七九年）→一七・五四（八二年）とわずかずつではあるが高くなってきている。

産業小分類別での卸売業の動向をみると、農畜水産物、鉱物・金属材料、機械器具、建築材料、再生資源などの部門で、七九年の商品販売額が七六年よりもおちこんでいることが目立つ。農畜水産物の卸売業を除けば、いずれも釜鉄の七八年合理化とのかかわりが直接的である。この影響の程度は、鉱物・金属材料や機械器具の卸売業などでは、商店数や従業者数の減少はもちろんのこと、商品回転率もそれぞれ三三・三〇→二三・七二や一七・六一→一・六七というように大きくおちこんだ。ただし、七九年から八二年にかけてはこれらの部門だけでなく、農畜水産物や医薬品・化粧品などの卸売業も回復にむかったため、卸売業の業態は全体として回復基調を示した。

第48表 釜石市小売業の産業中分類別動向

各 種 小 売 業	商 店 数			従業者数(人)			年 間 販 売 額 (百万円)			商 品 手 持 額 (百万円)			売 場 面 積 (㎡)		
	1976年	79年	82年	1976年	79年	82年	1976年	79年	82年	1976年	79年	82年	1976年	79年	82年
小 売 業 計	1,088	1,099	1,186	3,720	3,747	3,914	34,107	39,851	51,085	3,985	5,732	5,616	55,813	56,208	59,987
各 種 小 売 業	6	5	3	198	234	129	3,864	4,895	3,722	496	420	401	5,930	6,897	5,037
織物・衣服・身用品小売業	154	162	185	562	552	565	4,077	5,093	5,483	972	1,241	1,503	10,524	9,505	8,975
飲食・料品小売業	529	522	553	1,357	1,380	1,521	11,387	12,687	18,359	635	864	1,093	21,561	22,278	27,634
自動車・自転車小売業	42	44	51	279	316	301	4,553	5,432	6,208	184	1,091	282	648	575	662
家具・建具・什器小売業	99	111	112	450	486	399	3,851	5,002	4,221	667	952	833	7,704	9,219	8,764
その他小売業	258	255	282	874	779	999	6,375	6,742	13,093	1,031	1,163	1,504	9,446	7,734	8,915

注 1) 資料は第47表と同じ。

第四八表は、釜石市の七六〇八二年の小売業の動向を産業中分類別に商店数、従業者数、年間販売額、商品手持額、売場面積などからみたものである。小売業全体では、第一に商品手持額を除く諸指標はいずれも六年間で増加したこと、第二に伸び率は、七六〇七九年では伸び悩んだが七九年〇八二年では再び大きくなったこと、第三に商品回転率が八・五六(七六年)→六・九五(七九年)→九・一〇(八二年)というように変化していることなどからわかるように、七六〇七九年には釜鉄七八年合理化の影響をうけて大きく落ちこんだが、七九〇八二年には回復したとみる事ができよう。

産業中分類別では、スーパーや百貨店などを含む「各種小売業」と、日用消費財を中心とした「織物・衣服・身用品」、「飲食料品」小売業と、耐久消費財を中心とした「自動車・自転車」、「家具・建具・什器」小売業との間で異なった動きがみられた。各種小売業は中分類のなかでは、唯一、商店数を六〇五→三〇と減少させた。また各種小売業では従業者数、年間販売額、売場面積も、商店数減少のなかで七六〇七九年にかけて伸ばしたものの、七九年〇八二年にかけては大きく後退し、八二年の諸指標はいずれも七六年を下回ることとなった。日用消費財関係の小売業は、織物・衣服・身用品小売業での売場面積の後退を除けば、いずれの指標も高めている。しかし、商店経営の重要な経営指標の一つである商品回転率が、いずれの小売業でも傾向的に落ちてきており、樂觀できる状況にない。

耐久消費財関係の小売業は、商店数、従業者数、商品手持額などの指標では同じ傾向を示すが、年間販売額と売場面積とでは異なった傾向を示した。共通した傾向とは、商店数が一貫して増加し、従業者数と商品手持額とが七九年に最大となったが、八二年にかけては減少したことである。中分類別では、自動車・自転車小売業は七九年に一つの危機をむかえた。従業者数と年間販売額とは増加したものの、それ以上に商品手持額が異常に高まった。商品回転率が七六年の二四・七四から七九年の四・九八へと五分の一程度に低まったのである。ただし、八二年には二二・〇一にまで回復した。家具・建具・什器小売業の場合には、むしろ七九〇八二年の方が深刻であった。年間販売額を減少させただけでなく、商品回転率

も五・七七→五・二五→五・〇四へと継続して低下を遂げたからである。

このように釜鉄七八年合理化は、小売業部門では耐久消費財を中心として消費の減退をひき起こし、単に専門店だけでなく、スーパーや百貨店くも顕微鏡をみたえたのである。

第49表 釜石市飲食店の動向

	商 店 数			従 業 者 数 (人)			年 間 販 売 額 (百 万 円)		
	1976年	79年	82年	1976年	79年	82年	1976年	79年	82年
飲 食 店 合 計	450	476	511	1,296	X	X	3,174	X	X
飲 食 店 小 計	235	244	252	828	780	791	2,181	2,277	3,024
堂・レ・ス・ト・ラ・ン	119	112	126	440	407	466	1,230	1,178	1,902
食 ば ー	32	28	20	66	59	47	148	104	155
そ ー し	21	21	20	71	61	58	233	234	364
す ー ー	5	3	2	59	21	X	168	105	X
料 亭	45	63	78	154	171	180	276	383	486
喫 茶 の 店 他	13	17	6	38	61	X	126	272	X
バー・キャバレー・ナイトクラブ	106	124	120	320	X	X	726	X	X
酒 場 ・ ビヤホール	109	108	139	148	X	X	267	X	X

- 注 1) 79年、82年はバー・キャバレー・ナイトクラブと酒場・ビヤホールに関する従業者数と年間販売額に
 関する調査が行なわれていない。
 2) Xは秘匿あるいは注1)による。
 3) 資料は第47表と同じ。

最後に飲食店の動向をみておこう。第四九表は、釜石市の小分類別で飲食店の動向を店舗数、従業者数、年間販売額などの指標からみたものである。ただし、飲食店での「バー・キャバレー・ナイトクラブ」、「酒場・ビヤホール」の従業者数と年間販売額については、七九年以降調査されていないという難点があることを留意しておきたい。七六年での飲食店合計に対するこれらの割合は、商店数で四七・六%、従業者数で三六・一%、年間販売額で三一・三%に達していた。

商店数は全体では増加している。産業小分類では、「うどん・そば店」、「すし屋」、「料亭」などが減少し、「食堂・レストラン」、「喫茶店」、「酒場・ビヤホール」などが増加した。「バー・キャバレー・ナイトクラブ」などの店舗数は減少した。従業者数は、調査されていないものを除けば、商店数の動向と似た傾向を示した。ただし、飲食店小計では、七六年から七九年にかけて四八人の従業者が減少し、その後一人回復して、八二年には七九一人となったが、なお七六年の水準は達していない。

年間販売額は、飲食店小計では七六年以降一貫して増大してきた。産業小分類別では、喫茶店は一貫して年間販売額を増加させた。すし屋は七六〇七九年では伸び悩み、七九〇八二年では順調に伸びた。食堂・レストラン、そば・うどん店は、七六〇七九年では年間販売額を減少させ、七九〇八二年では回復・増大した。ただし、そば・うどん店の八二年の年間販売額は七六年のそれをわずかに上回る程度にとどまった。もっとも被害の大きかったのは料亭であった。七六〇七九年にかけて三八・一%の年間販売額の減少を示した。七九〇八二年では八二年の数字が秘匿のため明確にはわからないが、商店数の大幅減から回復したとはとうてい考えられない。

このように、飲食店に関しては市民の「あぶく銭」の減少が料亭の動向に直撃し、市民の楽しみは食堂・レストランや喫茶店へと移動したものと推定されるのである。

③ 地域金融への投影

第50表 釜石市産業中分類別金融・保険業の動向

	事業所数 (店)		従業者数 (人)	
	1978年	1981年	1978年	1981年
総 計	53	60	584	713
銀行・信託業	3	4	74	113
中小企業・庶民・住宅等特定目的金融業	29	31	216	230
補助的金融業・金融付帯業	1	1	4	4
保険業	15	19	262	315
保険媒介代理業・保険サービス業	5	5	28	51

資料は釜石市『釜石市統計書昭和56年版』1983年1月。

原資料は総理府統計局の各年『事業所統計調査報告』

第51表 釜石市内金融機関の預貯金と貸出の動向

	銀行預金残高 (百万円)	銀行貸付残高 (百万円)	銀行預貸率 ¹⁾ (%)	郵便貯金現在高 ²⁾ (百万円)
1975年	37,208	27,920	75.0	643
76	48,432	35,842	74.0	531
77	59,095	43,627	73.8	664
78	64,979	42,599	65.6	650
79	67,921	51,328	75.6	395
80	84,970	55,602	65.4	877
81	94,130	65,079	69.1	1,206

注 1) 銀行預貸率=貸付残高÷貯金残高×100。

2) 郵便貯金現在高は、1976年までは通常郵便貯金であり、77年以降では通常・積立・定額・財形を合算して記入してある。

3) 資料は釜石市『釜石市統計書昭和56年版』1983年1月。

工業活動・商業活動の動向は地域金融の活動にどのような影響をひきおこしているであろうか。

先ず、第五〇表により金融関係の事業所数と従業者数の七八年と八一年との比較からみておこう。金融関係全体としては事業所数も従業者数も増加した。産業中分類でも中小企業・庶民・住宅等特定目的金融業や保険業をはじめとして、いずれの指標でも減少したものはひとつもない。雇用機会という点からすれば、工業や商業部門での雇用状況の悪化を、金融関係はわずかではあるが緩和する役割を果たしたといえる。

第52表 釜石市内産業別純生産の動向 (単位: 億円)

	第1次産業	第2次産業	第3次産業	帰属利子	合計
1977年	115.3	462.6	405.4	* 1)	983.3
78年	103.3	492.5	542.5	▲27.9	1,110.4
79年	78.5	637.3	601.5	▲53.0	1,264.2
80年	92.3	442.2	635.9	▲43.0	1,127.4
81年	102.2	427.9	679.0	▲44.3	1,164.7

注 1) 調査されていない。

2) 資料は第51表同じ。

では、釜鉄七八年合理化が地域金融の活動に負の影響を与えなかったかといえ、そうではなかった。第五一表は釜石市内にある銀行(信用金庫を含む)の預金残高と貸付残高、郵便貯金の動向を示す。ここからは、第一に銀行預金残高の伸びが七八、七九年にかけて小さかったことや、郵便貯金現在高が七九年には対前年比で六〇・九%水準におちこんだこと⁹⁾からもわかるように全体として資金余裕が小さくなった。第二に、銀行貸付残高は七八年には対前年比九七・六%へとおちこみ¹⁰⁾、市内の企業活動が不活発になったことを示している。

④ 釜石市内純生産の動向

釜鉄七八年合理化は、釜石鉱山「閉山」⇨再編・縮小⇨釜鉄大型工場の「休止」⇨廃止と再編⇨下請関連企業からの仕事の回収・合理化縮小⇨地域経済他部門への負の波及という図式のなかで、第一次産業とその関連産業を除く地域経済全体に負の影響をもたらしてきた。第五二表は、これらの地域経済活動の状況を包括的にみた釜石市の純生産である。全体では、七九年の一、二六四億円をピークとして、八〇年には大きく後退し、八一年においても部分的な回復はあったものの、ピークの七九年に比較してなお一〇〇億円ほど低い水準にとどまった。

産業部門別では、第一次産業は減反政策下にある米作が冷害の影響を受けたのみならず、漁業の生産も振わず、七七年の一一五億円をピークとして後退し、七九年以降回復の兆しがみえるものの、なお低迷している。

第二次産業は、これまで詳細に検討してきたように釜石市の純生産の大宗であり、その中心としての鉄鋼業は釜鉄の動向が直接的にあらわれている。第二次産業は、七九年には釜鉄労働者の合理化直後の「ふんばり」もあり六三七億円の純生産をあげ、市内純生産の五〇・四%を占めた。しかし、大型工場の閉鎖はピーキング工場の「増強」にもかかわらず大きな重荷となり、第二次産業の純生産は大きく後退し、全体に対する構成比も八一年には三六・七%となった。

第三次産業は、一次・二次産業が不振ななかで、唯一、堅調を示した。八一年には純生産の五八・三%を占め、釜石市でもサービス経済化がすすんでいることがわかる。

(1) 拙稿「構造不況産業都市と市民生活―企業城下町釜石の場合―」『都市問題』第七四巻第三号、一九八三年三月。

(2) 「経営余剰」は、ここでは製造品出荷額等―(原材料使用額等+内国消費税額+現金給与総額)―として定義される。いいかえれば粗付加価値額から現金給与総額を減算したものである。

(3) 『岩手東海新聞』八四年一月二三日号。

(4) 第五八表を参照。

(5) 大きいのは岩手缶詰である。

(6) 商品回転率は、年間販売額÷商品手持額、で定義されている。

(7) 『岩手東海新聞』八三年三月一八日号では、「釜石市の年間商品販売額、初めて一千億円突破、商店数二千店に迫る。地盤沈下の経済にも明るい材料」と題しているが、この記事の中で釜石商工会議所のコメントはかなりきつい見出しを出している。

(8) 特に五〇人以下の従業者規模の各種小売業は、六年間に商店数を四から一に減少した。階層分解がみられる。

(9) 銀行預金なかで大きくおちこんだ部門は当座預金であった。

(10) 証書貸付以外の、手形貸付、当座貸越、割引手形などが後退した。

(五) 小括―住民生活―

―企業城下町釜石市の地域経済構造と釜鉄七八年合理化の波及(三)―

激しくなった企業経営状況のもとで釜石市民の生活がどうなったのかを官庁統計を利用して考察し、本節の小括として示す。

① 世帯収入変動

第53表 釜石市民分配所得の変動 (単位: 億円, %)

	1977年	1978年	1979年	1980年	1981年
総 額	785.8 (100.0)	827.6 (100.0)	949.4 (100.0)	1,002.6 (200.0)	1,019.5 (100.0)
雇 用 者 所 得 (小計)	610.6 (77.7)	636.7 (76.9)	639.4 (67.3)	674.7 (67.3)	726.0 (71.2)
賃 金 ・ 俸 給	559.8 (71.2)	577.1 (69.7)	578.6 (60.9)	609.3 (60.8)	647.3 (63.5)
社会保険雇用負担	34.7 (4.4)	39.0 (4.7)	38.9 (4.1)	41.6 (4.1)	45.5 (4.5)
その他の雇用負担	16.1 (2.0)	20.5 (2.5)	21.9 (2.3)	23.9 (2.4)	33.2 (3.2)
財 産 所 得 (小計)	62.3 (7.9)	65.8 (8.0)	70.0 (7.4)	96.4 (9.6)	110.6 (10.8)
一 般 政 府	9.9 (1.3)	11.7 (1.4)	13.0 (1.4)	17.3 (1.7)	20.7 (2.0)
対家計民間非営利団体	0.7 (0.1)	0.8 (0.1)	1.1 (0.1)	1.3 (0.1)	1.6 (0.2)
家 計	51.7 (6.6)	53.3 (6.4)	55.9 (5.9)	77.8 (7.8)	88.3 (8.6)
企 業 所 得 (小計)	125.2 (15.9)	140.1 (16.9)	261.1 (27.5)	261.4 (26.1)	217.9 (21.4)
民 間 法 人 企 業	11.6 (1.5)	32.4 (3.9)	132.3 (13.9)	136.5 (13.6)	92.5 (9.1)
公 的 企 業	2.2 (0.3)	▲ 3.3 (▲ 0.4)	▲ 7.5 (▲ 0.8)	▲ 4.8 (▲ 0.5)	▲ 8.7 (▲ 0.8)
個 人 企 業	115.7 (14.7)	110.9 (13.4)	136.3 (14.4)	129.7 (13.0)	134.0 (13.1)
非産業活動の財産所得	12.2 (1.6)	14.9 (1.8)	*	*	*
一般財政消費者負債利子等	*	*	▲ 21.1 (▲ 2.2)	▲ 29.9 (▲ 3.0)	▲ 35.0 (▲ 3.4)

注 1) 調査方法の変化による項目の変化

2) 資料は第51表と同じ。

純生産の後退は、市民分配所得にどのような変化をもたらしたのであろうか。第五三表は七七年から八一年までの市民分配所得とその構成の変化をみたものである。純生産は八〇年以降減少してきたが、これに対して分配所得は増加を続け、対七七年比で、八一年の分配所得は一二九・七％に達した。

分配所得は、雇用者所得、財産所得、企業所得、その他（控除）などから構成される。雇用者所得と財産所得とはこの五年間では細目内訳をふくめ、対前年比はいずれもプラスであった。これに対して、企業所得は八〇年に最高を示した。ただし、細目内訳では民間法人のみが同じ八〇年に最高となった。

五年間での分配所得の伸び率は、雇用者所得一八・九％増、財産所得七七・六％、企業所得七四・一％増というように、財産所得や企業所得で増加が自立つ。企業所得の細目内訳での伸び率は、民間法人企業六九七・四％増、個人企業一五・六％増であった。このように公的企業などを除けば、勤労者と個人企業での所得の伸び悩みと、民間法人

第54表 釜石市内製造業従業者1人当現金給与総額の推移（万円）

	1977年	78年	79年	80年	81年 ²⁾	82年
総計 ¹⁾	279	266	325	367	366	344
食料品製造業	79	87	96	105	119	117
衣服その他繊維製品	134	176	191	176	139	137
木材・木製品製造業	135	150	133	169	171	183
家具・装備品製造業	109	116	126	132	164	127
出版印刷同関連産業	178	196	196	204	215	204
窯業・土石製品製造業	173	188	222	256	300	351
鉄鋼業	400	383	472	554	543	518
金属製品製造業	158	154	156	148	164	183
一般機械器具製造業	173	160	159	169	195	195
電気機械器具製造業	102	X	X	X	123	126
輸送用機械器具製造業	164	237	328	301	449	379

注 1) その他を含む。

2) 3人以下の事業所を除く。従って、1人当現金給与総額は若干高くなる。なお、81年以外は3人以下の事業所も含む。

3) 資料第44表と同じ。

第55表 釜石市の労働力状態男女別15歳以上の人口

	総 数		男		女	
	1975年	1980年	1975年	1980年	1975年	1980年
人 口 総 数	52,229	50,449	25,237	24,128	26,992	26,321
勞 働 力 人 口 計	31,633	30,474	21,136	19,680	10,497	10,794
就 業 者 計	30,621	29,354	20,344	18,821	10,277	10,533
主に仕事	26,505	25,052	19,997	18,436	6,508	6,616
家事のほか仕事	3,733	3,880	69	88	3,664	3,792
通学のかたわら仕事	48	28	20	12	28	16
休 業 者	335	394	258	285	77	109
完 全 失 業 者	1,012	1,120	792	859	220	261
非 勞 働 力 人 口	20,596	19,865	4,101	4,415	16,495	15,450

資料は総理府統計局各年『国勢調査報告』

企業と財産での所得の急増とが対照的にみられたのである。合理化の「成果」の一端をここにみることできよう。

雇用人所得の伸び悩みは、第五四表での市内製造業従業者一人当現金給与総額の推移からも知ることができる。製造業全体では、七八年と八〇年において対前年比がマイナスとなった。全体の動向は、鉄鋼業の動向で基本的に決まる。ただし、鉄鋼業の給与総額水準は、他の製造業部門のそれを大きく上回る。例えば、八二年では鉄鋼業を一〇〇とすると、これに最も近い水準にある輸送用機械器具製造業で七二・二%、最も低かったのは食料品製造業で二二・六%であった。

② 生活条件の悪化

このような所得水準の伸び悩みは、生活条件の悪化をひきおこすことになる。いくつかの指標から生活条件の悪化をみておこう。

第一は相対的過剰人口の動向である。第五五表は、釜石市の労働力状態男女別一五歳以上人口を七五年と八〇年この比較でみたものである。労働や人口総数の五年間の変化は、男子が一、四五六人減、女子が二九七人増であり、全体で一、一五九人減であった。就業者数の五年間の変化も、男子一、五二三人減、女子二五

第56表 釜石市の有効求人倍率¹⁾の推移

	計	男	女
1975年	1.22	1.02	1.55
76	1.09	0.88	1.46
77	1.00	0.96	1.06
78	0.82	0.81	0.84
79	1.06	0.99	1.17
80	0.78	0.68	0.93
81	0.70	0.63	0.82

- 注 1) 有効求人倍率=新規求人数÷新規求職者数
 2) 資料は第51表と同じ。

六人増で、全体で一、二六七人減を示した。労働力人口の減少よりも就業者の減少(ただし女子は逆)の方が大きい。就業者の構成での変化の特徴は、男子の場合には、「主に仕事」と「通学のかたわら仕事」がそれぞれ一、五六一人、八人の減少を示し、「完全失業者」「休業者」「家事のほかに仕事」がそれぞれ、六七人、二七人、一九人の増加を示した。明らかに、男子の就業状態は悪化してきたことがわかる。これに対して女子の場合には、「通学のかたわら仕事」だけが

一二人減であり、他はいずれも増加した。すなわち、「家事のほかに仕事」一二人増、「主に仕事」一〇八人増などといった就業への参入増もあれば、「完全失業者」四一人増、「休業者」三二人増などといった就業機会を失なった増加もあり、労働力の流動性が高まった。

このように、全体としての釜石市内の労働市場は、男子の正規の就業機会が減少し、休業者・失業者が増加するとともに、女子の正規・非正規就業者が増加し、労働力の女子化、流動化、非正規化がすすんでいることがわかる。

このことは、有効求人倍率の動きからも確かめられる。第五六表は釜石市内の有効求人倍率を七五〇八一年にわたって男女別に示したものである。七五年以後の有効求人倍率の推移は、釜鉄七八年合理化が発表された七八年と、八〇年以降において一・〇を下回っている。性別では、男子の方が深刻であり、七六年以降、常に有効求人倍率は一・〇を下回り、八一年には〇・六三にまでおちている。女子の方は、常に男子のそれを上回る有効求人倍率を推移してきたが、七八年と八〇〇八一年にかけては一・〇を下回っており、八一年

第57表 釜石市内生活保護人員と保護費の動向

	生活保護実人員 (3月末)(人)	生活保護延べ人員 (人)	同左金額 (百万円)
1975年	648	16,515	305
76	616	15,815	308
77	650	16,434	333
78	666	17,458	403
79	734	18,259	539
80	678	19,487 ¹⁾	498
81	688	17,906 ²⁾	479

注 1)2) 内訳を集計したもの。
3) 資料は第51表と同じ。

には○・八二にまでおちこんだ。なお、同表には載せていないが、この後の労働力需給関係は一層きつくなっており、八三年では全体の有効求人倍率が、実に○・三七というかつてない低い記録を示した。⁽¹⁾

第二に所得水準の停迷は、固定的過剰人口としての生活保護の増加をもたらした。第五七表はこれを示すが、釜鉄合理化の直後の七九年に生活保護実人員七三四人、保護費五・四億円というピークが形成された。ただし生活保護延べ人員数では八〇年が最大となった。

第三は、第一、第二の過剰人口群を含んだ市民が生活困窮におわれて、「サラ金」などに手をだし、これが一段と市民の生活条件を圧迫してきていることである。

釜石市は、一九八三年八月に「勤労者生活安定資金貸付制度」⁽²⁾を発足させた。これは「サラ金」被害が増大するなかで、被害防止対策として発足したものである。八三年の貸付実績は、八カ月分で一三〇件に達し、貸付総額も四、三三二万円に昇った。一件あたり平均三三・四万円であるが、最高限度五〇万円を借りるケースが多い。そのため市は八四年度には原資を五〇〇万円上積みして、一五〇〇万円とし、これを岩手労働金庫釜石支店に預託し、融資枠をその四倍にあたる六千万円とした。

岩手県は釜石市に「県立消費生活センター」の釜石サブセンターを設置している。そこでの八三年度の消費生活相談受理状況における「サラ金」問題の比重は高まり、八二年度の二件から八三年には五三件となった。⁽³⁾これは生活相談全体の

五五%あまりに相当する。

③ 税収動向へのはねかえり

このような生産・生活上での困難は、当然のことながらタイム・ラグをもちながら税収動向に反映していく。

第一は県税の動向である。第五八表は釜石市と大槌町とを合わせた県税釜石管区の県税額の推移を示す。全体的な特徴としては、県税調定額は七八年のボトムのもと増加をして八〇年には四三億五四〇〇万円に達した。しかし、これを峠として減少に向かい、八二年には七九年水準をも下回るに至った。

県税調定額の主な項目は、一九八二年の場合、法人事業税(三〇・七%)、法人県民税(二七・二%)、自動車税(一四・六%)、軽油取引税(九・〇%)などであり、特に法人関係二税は景気変動に伴なう企業の収益動向を敏感に反応するので、これらの比重が大きいということは、これらの動向が県税の動向に直接的にひびくことになる。

調定額との動向と同様に重要なものは収納率であり、これには傾向的に落ちてきているという問題がある。すなわち、七七年には九九・八〇%であった収納率は、八二年には九九・〇九%となった⁽⁴⁾。

第二は市税の動向である。市税収入は、県税が企業収益の動向に左右されやすいのに対して、例えば八一年では市民税五一・〇%、固定資産税三五・九%、市たばこ消費税五・四%などが中心となっていることからわかるように、景気動

第58表 釜石県税事務所管内の県税額の推移

	調 定 額 (百万円)	収 入 済 額 (百万円)	同 左 割 合 (%)
1977年	2,467	2,462	99.80
78	2,139	2,132	99.67
79	3,793	3,783	99.74
80	4,354	4,338	99.63
81	4,080	4,062	99.56
82	3,505	3,473	99.09

注 1) 釜石市と大槌町。
2) 資料は各年『岩手県税務統計書』岩手県総務部税務課。

第59表 釜石市税の動向

	調 定 額 (百万円)	収 入 済 額 (百万円)	同 左 割 合 (%)
1977年	3,068	3,056	99.61
78	3,131	3,117	99.56
79	3,872	3,853	99.51
80	4,375	4,351	99.44
81	4,611	4,582	99.39
82	4,652	4,592	98.71

資料は第51表と同じ。

第60表 釜石市国民健康保険税の動向

	調 定 額 (百万円)	収 入 済 額 (百万円)	同 左 割 合 (%)
1977年	559	523	93.39
78	634	589	92.88
79	763	702	92.01
80	827	748	90.45
81	939	832	88.60
82	850 ¹⁾	—	—

- 注 1) 見込み。
2) 資料は第51表と同じ。

向を間接的に反映するにすぎない。つまり、景気動向というよりは、直接的には市民の個人所得の動向を反映する性格をもつといえる。

第五九表は市税の調定額を収入済額との七七年と八二年の推移を示す。調定額は七七と八二年の間では対前年比の伸びは常にプラスであった。とはいえば、この伸び率は、七八と七九年の二三・七%増のあと小さくなり、八一と八二年ではわずか〇・九%増にとどまった。この伸び率の鈍化は、市民の所得水準の伸び悩みだけでなく、人口そのものの減少をも反映している。これに加えて市税収入の問題は、収納率が低下してきたことにもある。七七年には九九・六一%であったものが年々低下し、八二年には九八・七一%までおちた

のである。⁵⁾

税収のなかでもっとも困難をきわめているのは国民健康保険税の収納率である。第六〇表によれば、調定額は七七と八一年の間では年平均一三・九%増の伸びを示したが、これは七八と八〇年の間に毎年税率改定が行なわれた所産⁶⁾であり、その後は改定がなかったため、八二年では対前年比九〇・五%水準の調定額にとどまった。収納率は急速に低下した。七

七年では九三・三九%であったのが、八一年には八八・六〇%にまで低下した。このため八一年では未収納額が一億円をこし、国保会計が赤字となり、このために財政調整基金から一億円の取り崩しをしなければならなかった。

④ 釜石市人口の減少

このような経済活動の悪化は、釜鉄労働者の再配置を含め、人口の市外流出をもたらしてきた。と同時に、周辺からの

第61表 従業地による常住市町村別15歳以上就業者数 (単位: 人, %)

			1975年	1980年
釜石市での就業者計 ^り			34,395(100.0)	33,074(100.0)
常 住 地	釜石市	30,267 (88.0)	28,773 (87.0)	
	大槌町	2,183 (6.3)	2,349 (7.1)	
	遠野市	810 (2.4)	746 (2.3)	
	山田町	422 (1.2)	458 (1.4)	
	宮古市	209 (0.6)	178 (0.5)	
	住吉町	104 (0.3)	88 (0.3)	
	三陸町	56 (0.2)	94 (0.3)	
	田老町	50 (0.1)	33 (0.1)	
	盛岡市	36 (0.1)	46 (0.1)	
	大船渡市	30 (0.1)	58 (0.2)	
宮守村	25 (0.1)	24 (0.1)		
気仙沼市	25 (0.1)	42 (0.1)		

注 1) その他を含む。
2) 資料は総理府統計局各年『国勢調査』。

第62表 常住地による従業市町村別15歳以上就業者数 (単位: 人, %)

			1975年	1980年
釜石市内常住者計 ^り			30,621(100.0)	29,354(100.0)
従 業 地	釜石市	30,267 (98.8)	28,773 (98.0)	
	大槌町	219 (0.7)	356 (1.2)	
	遠野市	26 (0.1)	39 (0.1)	
	山田町	23 (0.1)	39 (0.1)	
	宮古市	17 (0.1)	47 (0.2)	
	大船渡市	— (—)	21 (0.1)	
	盛岡市	— (—)	25 (0.1)	

注 1) その他を含む。
2) 資料は第61表と同じ。

人口吸収力を弱めてきているのである。

第六一・六二

表は、釜石市を中心とした通勤圏の変化を示している。両表からは、第一に、釜石市内の就業者数が五年間に一、三二一人の減少があったこと。第二に、釜

石市はなお大槌町、遠野市、山田町などの釜石広域市町村の中心的地位は保持してきているものの、雇用吸収力が弱まっていること。第三にこの雇用吸収力の弱まりは、例えば盛岡、宮古などとの間で、釜石市への流入数の減少と、釜石市からの流出数の増加とが明確にできてきていること。第四に、釜石市と大槌町との関係はますます強くなってきているが、これは大槌町に住宅地を求めての流出人口であることと、などである。

そして、何よりも大きなことは、七五年から八〇年にかけて、総人口が五二、二二九人から五〇、四四九人へと五年間に一、七八〇人減少したことであり、その後も減少をつづけ、八四年六月には県推計で遂に宮古市に抜かれ、岩手県内第四位におちたことにある。⁽⁷⁾三陸海岸の中心都市としての釜石市は、人口数では今や宮古市にとってかわられる時期に来てしまったのである。

(1) 『岩手東海新聞』八四年五月三〇日号。ただし、ここでの影響は、釜鉄七八年合理化というよりは、八四年一月に発表された新たな合理化が重要な原因となった。職安は「基幹産業である新日鉄の動向をにらみながら、地元企業の多くが求人を探しているのが大きな要因」とみている。

(2) 『岩手東海新聞』八三年四月二一日号。同制度の貸付限度額は五〇万円で、貸付利率は年八・七六%以内、貸付期間は五年以内。償還の方法は、元利均等月賦償還かボーナス併用元利均等月賦償還。また『岩手東海新聞』八三年六月一日号は、「好調の生活資金、住宅資金は不調、好対照の二つの融資制度、不景気浮き彫り」と報じている。

(3) 『岩手東海新聞』八四年五月九日号。ただし、八三年度にサラ金相談が急増したのは、それまで潜在化していたこの種の問題が、市のサラ金利用自粛キャンペーンのなかで同所の存在を知り、顕在化したものである。

(4) 県税収入は、釜石管区は優良であり、七八年度では県下一位の県税収納率を示した(『岩手東海新聞』七九年十一月一〇日号)。

(5) 釜石市は岩手県内一三市のなかで、市税収納率は七八年から五年連続でトップの座を維持した。にもかかわらずこのように収納率が落ちてきているのは、明らかに果気の低迷が市民の生活にまで及んできていることを示している(『岩手東海新聞』八三

年八月一日号)。

(6) 『岩手東海新聞』八三年五月二一日号。国保税率改定は、七七年度三六・八%、七八年度八・八%、七九年度六・九%、八〇年度五・五%と四年間連続で実施された。このため八一年度末には約一億八千万円の余剰金がでて、これは財政調整基金に積み立てられていた。

(7) 『岩手東海新聞』八四年五月六日号。八四年五月一日現在での釜石市の人口は六一、六二一人であり、宮古市に一六六人の差をつけられて第四位におちた。また五位の一関市とは九六八人差とちぢまってきている。

五 地域不況への対応策の展開

——複合都市への産業立地政——

(一) 『釜石地区産業立地計画調査報告書』にみる立地可能業種の検討

釜鉄七八年合理化への国や地方自治体の対応は、財政政策の観点からはすでに清水論文⁽¹⁾によって明らかにされている。ここでは、岩手県『釜石地域振興策の大綱』⁽²⁾が釜鉄合理化のあとしまつと同時に、「釜石地域において地場産業の向上や新たな産業の立地」の促進を掲げていることや、企業城下町釜石市の再生スローガンが、「鉄と魚のまち」から「多様な産業をもつ複合都市」への転換をあげていることなどから、新たな産業や企業の導入が釜石市の地域経済の発展の要とされていることに着目し、日本立地センターに依頼した『釜石地区産業立地計画調査報告書(案)』(一九八〇年八月一日)を検討しておきたい。

報告書は、釜石の産業開発の方向を、六つのポイントから構成する。①港湾機能活用を中心とした広域条件の改善による開発、②東北横断高速自動車道のインパクトを十全に受けとめた開発、③北上山系開発の畜産計画との関連、④鉄鋼の

生産・集積という既存産業との結合を重視した産業振興、⑤滞在型をめざす観光開発、⑥釜石市の歴史や人的蓄積をベースとした研究都市としての開発、などの六ポイントである。⑤⑥を除けば、釜石港より原材料の輸移入↓釜石市内での素材化(一次加工)↓北上山系および盛岡地区・花北地区への出荷↓同地区での部品化(二次加工)↓関東方面への出荷、という素材的地域循環が基本的には想定されている。この地域循環を確実なものとするために流通諸施設や交通体系が整備計画されることになる。

立地可能とされる業種は、第一には釜石の鉄鋼業との関連をもつ金属・機械工業であり、第二には漁業との関連をもつ食品加工業であり、第三には北上山系の大規模畜産基地との関連をもつ配合飼料工業であり、第四にはエネルギー産業である。以下、いま少し検討を深めよう。

金属・機械工業といっても、すべてが立地可能業種としてリスト・アップされるわけではない。取りあげられたのは、港湾利用・臨海立地性の金属・機械工業であり、四桁細分類四〇業種である。検討の結果、四桁細分類一〇業種の立地可能性が得られた。一〇業種は四つに分類される。

鋼材加工(シャースリット、建設用金属製品、製かん板金、パイプ加工)

線材加工(ボルトナット、線材製品)

機械加工(金型)

機械組立(金属加工機械、工業窯炉、荷役運搬設備)

これらはいずれも鉄鋼第二次加工品や、あまり高度な技術を必要としない機械の生産である。東北地方、むしろ岩手県という局地的な市場圏を対象とした金属・機械工業のみが立地できるとしている。これに対して内陸型の金属・機械工業は、検討の結果、たとえば横断道ができれば東北縦貫道沿線に立地していた工業の立地は可能であるが、現在では困難で

あるとしている。

第二の立地可能業種は食料品関係である。これは漁業資源との関連であり、水産加工、冷凍水産物、冷凍食品などがあげられている。

第三の立地可能業種は配合飼料工業である。北上山系の畜産計画目標との係わりのなかで立地の可能性があるとしている。

第四の立地可能業種はエネルギー産業である。これに関しては、エネルギー源（原油、石油製品、LNG、LPG、石炭）別、機能（輸入基地、備蓄基地、配分基地、火力発電所）別、主体（民間、国家）別にその立地可能性を検討している。その結果、火力発電所とセットされたCOMセンター³⁾あるいはガス化センターの立地可能性が浮上した。火力発電所が中心となるのは、第一に、現在、三陸沿岸には発電所がなく、他地域からの電力供給を受けており、北部の火力発電所立地計画がかつてご破算になった経緯もあり、三陸沿岸での立地要望がきわめて高いこと、第二に三陸沿岸は地形、地質、人口集積の面からみても発電所立地に適した地点が多いこと、などによる。ただし、COMセンター、ガス化センターは火力発電所なしには立地できない。また、石炭火力発電所は、石炭灰や大気汚染問題、輸入中継基地の用地問題（埋立をしなければならぬので漁業問題でもある）を解決しなければならぬ。

以上は工業の立地可能性であるが、⑤は観光開発であり、観光開発を行なうにあたっては、釜石湾や横断高速自動車道といった東西軸よりも、三陸縦貫鉄道や沿岸空港といった南北軸の形成と、その拠点育成が重要となる。拠点の育成は「鉄」にかかわる史跡と人文資源、たとえば、橋野高畑跡、大橋鉦山、釜鉄や、観光客をむかえる宿泊施設やインフォメーションの充実、都市的サービスの提供などの都市施設の整備が重要である。

最後は、⑥のテクノ・センターの導入である。具体的には山上都市の展開となって図示されるが、これは長期的な課題

である。

このように、報告書は短、中、長期のさまざまな時期設定のなかで、釜石市の産業立地可能性を検討したが、いずれも、釜石港、東北横断高速自動車道、三陸縦貫鉄道などの交通網および施設の充実・整備を前提としているのである。

(1) 清水修二「特定不況地域対策と地方自治体——釜石市におけるその展開に触れて——」『東北経済』第七二号、一九八二年三月。

(2) 一九七九年五月策定。

(3) 石炭と石油の混合燃料。